

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二田 哲
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06(6245)1113
【事務連絡者氏名】	IR室長 出口 尊之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03(3551)1171
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部総務グループリーダー 松本 平夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社淀川製鋼所東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	118,525	101,286	220,314
経常利益 (百万円)	10,960	7,672	17,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,858	5,185	10,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,993	12,512	14,916
純資産額 (百万円)	198,141	211,649	201,906
総資産額 (百万円)	251,857	259,621	251,057
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	203.08	179.56	367.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	202.42	179.06	365.99
自己資本比率 (%)	69.4	72.4	71.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,687	7,647	17,336
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,055	102	3,160
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,945	3,298	5,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,527	46,616	40,712

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.14	109.69

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの2類から5類への感染症分類移行をはじめとするウィズコロナによる経済正常化の進展などから、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、建設資材の価格上昇などから住宅および非住宅着工は弱含んで推移するなど一部に弱さも見られております。

世界経済におきましては、米国では個人消費が底堅く推移する一方でインフレは長期化しております。中国では雇用情勢の悪化、不動産市場の低迷などの影響から景気の停滞がみられており、加えてウクライナ情勢の長期化の影響などから、不透明感が増しております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の解消などにより自動車生産が増加した一方で、住宅を含む建築着工や機械生産の減少などから、鉄鋼生産・受注ともに減少傾向が続いております。

海外鉄鋼市場では、アジア市場を中心に中国の鉄鋼需給ギャップの影響などから、市況は弱含んでおります。

このような環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高101,286百万円（前年同期比17,239百万円減）、営業利益5,472百万円（同2,763百万円減）、経常利益7,672百万円（同3,287百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,185百万円（同672百万円減）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売数量減少に伴う売上減などから減収減益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の売上減などから減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は96,170百万円（同17,871百万円減）、営業利益は5,382百万円（同3,142百万円減）となり、減収・減益となりました。

< 鋼板業務 >

日本においては、各品種で販売価格は改善しましたが、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）店売り（一般流通向け）いずれにおいても販売量は減少し、減収・減益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、輸出・内地ともに販売量が減少し、販売価格も下落したことなどから減収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）は、ゼロコロナ政策撤廃に伴う経済正常化から販売量は増加しましたが、不動産市場の低迷などの影響から回復の勢いは鈍く経営成績の改善は小幅に留まりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、販売価格の改善などから増収・増益となりました。

< 建材業務 >

建材業務では、エクステリア商品では物置など、また外装建材商品についてはヨドリーの販売数量減少などの要因からいずれも減収となりました。

ロール事業

売上高は1,714百万円（同390百万円増）、営業利益は78百万円（前年は営業損失210百万円）であります。

主に輸出向けの販売価格が改善したことなどから増収となり損益も改善しました。

グレーチング事業

売上高は1,719百万円（同38百万円増）、営業利益は89百万円（同62百万円増）であります。

販売価格が改善したことなどから増収・増益となりました。

不動産事業

売上高は625百万円（同7百万円増）、営業利益は392百万円（同13百万円減）であります。

売上・損益ともにほぼ前年同期並みに推移しました。

その他事業

売上高は1,055百万円（同194百万円増）、営業利益は186百万円（同11百万円減）であります。
増収となりましたが損益はほぼ前年同期並みに推移しました。

b. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より3,667百万円増加し154,534百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加（7,724百万円）、有価証券の減少（1,990百万円）、仕掛品の減少（531百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（782百万円）等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より4,897百万円増加し、105,086百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加（4,440百万円）等となっております。

以上の結果、連結総資産は259,621百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,564百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より2,440百万円減少し、32,651百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少（2,093百万円）等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より1,261百万円増加し、15,320百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の増加（1,148百万円）等となっております。

この結果、連結負債合計は47,971百万円となり、前連結会計年度末より1,178百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より9,743百万円増加し、211,649百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加（3,159百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（3,087百万円）、為替換算調整勘定の増加（2,070百万円）、非支配株主持分の増加（1,401百万円）等となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ14,089百万円、前連結会計年度末に比べ5,904百万円、それぞれ増加し、46,616百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は7,647百万円（前年同期は4,687百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加（8,150百万円）、棚卸資産の減少による資金の増加（2,181百万円）、減価償却費による資金の増加（2,356百万円）、仕入債務の減少による資金の減少（2,487百万円）、法人税等の支払による資金の減少（3,017百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収入は102百万円（前年同期は1,055百万円の支出）となりました。定期預金の預入と払出による資金の純増額（396百万円）、有形固定資産の取得による支出（2,285百万円）、有形固定資産の売却による収入（1,071百万円）、投資有価証券の売却及び償還による収入（1,090百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は3,298百万円（前年同期は3,945百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払（非支配株主への支払い含む）による支出（2,839百万円）等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、288百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本経済は、新型コロナウイルスの分類移行による人流の回復、供給制約の緩和などから2023年度中は緩やかな回復が見込まれているものの、世界経済は、不動産市場の低迷から足踏みの続く中国経済、欧米の金融引締めに伴う景気後退への懸念、長期化するウクライナ情勢に加えて中東ではパレスチナ自治区をめぐる新たな紛争と混乱が発生するなど、極めて不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの上昇に一服の動きがみられるものの、停滞する中国経済とその鉄鋼市場からの影響に加え、地政学リスクの高まりへの懸念も加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,837,230	34,837,230	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,837,230	34,837,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	34,837	-	23,220	-	5,805

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,737	9.38
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人みずほ銀行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,916	6.56
ヨドコウ取引先持株会	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	1,109	3.80
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,068	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,062	3.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	763	2.61
株式会社扇商會	大阪市北区西天満三丁目13番7号	700	2.39
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	628	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	618	2.12
株式会社ポスコ(POSCO) (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	大韓民国慶尚北道浦項市南区槐東洞1番地 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	600	2.05
計	-	11,203	38.39

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,186千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 469千株

2. 2023年9月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2023年9月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社ストラテジックキャピタル
住所	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6F
保有株券等の数	株式 1,752,800株
株券等保有割合	5.03%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,373,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,394,000	283,940	-
単元未満株式	普通株式 70,130	-	-
発行済株式総数	34,837,230	-	-
総株主の議決権	-	283,940	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	5,659,800	-	5,659,800	16.24
(株)佐渡島	大阪市中央区島之内一丁目16番19号	577,700	3,800	581,500	1.66
フジデン(株)	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	108,200	1,000	109,200	0.31
東栄ルーフ工業(株)	茨城県稲敷市甘田2415番地	17,400	5,200	22,600	0.06
計	-	6,363,100	10,000	6,373,100	18.29

(注) (株)佐渡島、フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ヨドコウ取引先持株会 大阪市中央区南本町四丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ3,866株、1,032株、5,243株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,189	47,913
受取手形、売掛金及び契約資産	49,521	2 49,310
電子記録債権	4,454	2 4,499
有価証券	4,207	2,217
商品及び製品	23,285	23,061
仕掛品	6,476	5,945
原材料及び貯蔵品	19,924	19,141
その他	2,961	2,597
貸倒引当金	152	152
流動資産合計	150,867	154,534
固定資産		
有形固定資産	56,602	56,835
無形固定資産	2,076	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	40,193	44,634
退職給付に係る資産	724	778
その他	592	673
投資その他の資産合計	41,510	46,085
固定資産合計	100,189	105,086
資産合計	251,057	259,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,881	2 15,788
電子記録債務	2,987	2 2,777
短期借入金	1,328	994
未払法人税等	3,159	2,720
賞与引当金	1,259	1,331
製品補償引当金	971	1,656
その他	7,503	2 7,381
流動負債合計	35,092	32,651
固定負債		
役員退職慰労引当金	32	25
退職給付に係る負債	5,517	5,638
その他	8,508	9,656
固定負債合計	14,058	15,320
負債合計	49,150	47,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,267	18,283
利益剰余金	126,064	129,223
自己株式	11,895	11,861
株主資本合計	155,657	158,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,115	19,202
土地再評価差額金	1,529	1,505
為替換算調整勘定	5,958	8,028
退職給付に係る調整累計額	412	411
その他の包括利益累計額合計	24,016	29,148
新株予約権	140	140
非支配株主持分	22,092	23,494
純資産合計	201,906	211,649
負債純資産合計	251,057	259,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	118,525	101,286
売上原価	99,662	85,466
売上総利益	18,863	15,819
販売費及び一般管理費	10,628	10,347
営業利益	8,235	5,472
営業外収益		
受取利息	181	265
受取配当金	730	563
為替差益	431	77
投資有価証券売却益	1,245	969
持分法による投資利益	113	254
その他	181	222
営業外収益合計	2,884	2,353
営業外費用		
支払利息	54	60
海外外向費用	78	71
その他	25	20
営業外費用合計	159	152
経常利益	10,960	7,672
特別利益		
固定資産売却益	-	951
その他	0	-
特別利益合計	0	951
特別損失		
固定資産除売却損	115	473
減損損失	598	0
特別損失合計	714	474
税金等調整前四半期純利益	10,246	8,150
法人税、住民税及び事業税	3,349	2,589
法人税等調整額	437	194
法人税等合計	2,911	2,395
四半期純利益	7,334	5,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,476	569
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,858	5,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,334	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,851	3,051
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	5,518	3,632
退職給付に係る調整額	7	14
持分法適用会社に対する持分相当額	16	58
その他の包括利益合計	2,659	6,757
四半期包括利益	9,993	12,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,336	10,341
非支配株主に係る四半期包括利益	3,657	2,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,246	8,150
減価償却費	2,436	2,356
持分法による投資損益(は益)	113	254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	6
賞与引当金の増減額(は減少)	134	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	912	828
支払利息	54	60
受取保険金	63	100
投資有価証券売却損益(は益)	1,245	969
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	115	477
減損損失	598	0
売上債権の増減額(は増加)	6,519	421
棚卸資産の増減額(は増加)	4,428	2,181
仕入債務の増減額(は減少)	941	2,487
未払消費税等の増減額(は減少)	727	114
その他	5,613	1,674
小計	7,131	9,719
保険金の受取額	63	100
利息及び配当金の受取額	1,025	937
利息の支払額	47	91
法人税等の支払額	3,485	3,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687	7,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,465	6,410
定期預金の払戻による収入	4,597	6,806
有価証券の売却及び償還による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	4,071	2,285
有形固定資産の売却による収入	120	1,071
無形固定資産の取得による支出	92	186
投資有価証券の取得による支出	14	4
関係会社出資金の払込による支出	122	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,023	1,090
貸付けによる支出	44	9
貸付金の回収による収入	1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	391
リース債務の返済による支出	82	65
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	1,950	2,070
非支配株主への配当金の支払額	1,906	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,945	3,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,880	1,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,565	5,904
現金及び現金同等物の期首残高	30,961	40,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,527	46,616

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する場合があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日の満期手形等の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
-	受取手形、売掛金及び 契約資産 9,472百万円
	電子記録債権 702
	支払手形及び買掛金 1,659
	電子記録債務 1,471
	その他(流動負債) 272

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
運賃	2,745百万円	2,247百万円
給料手当	2,166	2,169
賞与引当金繰入額	443	370
製品補償引当金繰入額	210	685
退職給付費用	119	104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	32,050百万円	47,913百万円
有価証券勘定のうちの投資信託受益証券等	1,499	1,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,022	3,296
現金及び現金同等物	32,527	46,616

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,950	67	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,166	40	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	2,070	71	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	1,604	55	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,042	1,323	1,680	617	117,664	861	118,525	-	118,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	213	213	1,446	1,660	1,660	-
計	114,042	1,323	1,680	831	117,878	2,308	120,186	1,660	118,525
セグメント利益又は 損失()	8,525	210	27	406	8,748	198	8,946	711	8,235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用 709百万円、セグメント間取引消去 1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の金額は、当第2四半期連結累計期間において598百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,170	1,714	1,719	625	100,230	1,055	101,286	-	101,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	208	208	1,110	1,318	1,318	-
計	96,170	1,714	1,719	833	100,438	2,166	102,604	1,318	101,286
セグメント利益	5,382	78	89	392	5,943	186	6,130	658	5,472

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 645百万円、セグメント間取引消去 12百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計		
主たる地域市場							
日本	72,375	1,057	1,680	-	75,114	836	75,950
アジア(日本を除く)	29,974	266	-	-	30,241	18	30,259
北米	10,079	-	-	-	10,079	-	10,079
その他	1,612	-	-	-	1,612	6	1,618
顧客との契約から生じる収益	114,042	1,323	1,680	-	117,047	861	117,908
その他の収益	-	-	-	617	617	-	617
外部顧客への売上高	114,042	1,323	1,680	617	117,664	861	118,525

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計		
主たる地域市場							
日本	62,160	1,456	1,719	-	65,336	1,002	66,338
アジア(日本を除く)	29,469	257	-	-	29,727	51	29,778
北米	3,890	-	-	-	3,890	-	3,890
その他	650	-	-	-	650	2	652
顧客との契約から生じる収益	96,170	1,714	1,719	-	99,605	1,055	100,660
その他の収益	-	-	-	625	625	-	625
外部顧客への売上高	96,170	1,714	1,719	625	100,230	1,055	101,286

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	203円08銭	179円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,858	5,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	5,858	5,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,846	28,877
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	202円42銭	179円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	93	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,604百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記のレビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。